

体育経営管理論集「投稿の手引き」

この「投稿の手引き」は、本専門領域における体育・スポーツをめぐる経営管理問題を対象とした研究の水準を確保し、掲載原稿の体裁の統一を図るため、原稿作成と投稿時における具体的な約束事を運営委員会の議を経て示すものです。会員の皆様におかれましてはこれを参考にしていただき、できるだけ多くの方々が投稿され、体育経営管理の発展に資することができれば幸いです。

I. 投稿原稿の種類

「投稿規定1」に定められているように、本誌に掲載される投稿原稿の種類には、総説、原著論文、研究資料、実践研究、研究発表報告、短報、書評、その他（海外レポート等）があります。

1. 「総説」とは、体育経営管理の研究領域に関する主要な文献内容の総覧ですが、その内容は単なる羅列ではなく、特定の視点に基づく体系的なまとめをもつことが必要です。
2. 「原著論文」とは、科学論文としての内容と体裁を整えているもので、新たな科学的知見をもたらすものであることが必要です。論文は、問題、目的、方法、結果、考察、結論、文献、欧文抄録などから成り立っている必要があります。
3. 「研究資料」とは、体育経営管理に関わる調査結果の報告や研究上、客観的な資料としての価値が認められるものです。よって、関連研究の中で、その資料を提出することの意味が明らかであり、資料そのものの説明が十分になされている必要があります。
4. 「実践研究」とは、体育経営管理の実践現場からの貴重な情報を基にした研究で、新しい経営技術やサービス開発などへ学術的根拠に基づいた提案を含み、体育経営管理の発展に寄与できるものです。
5. 「短報」とは、体育経営管理に関わる萌芽的発想に立つ研究の短報や速報性を重視した報告です。なお、短報として記載された論文は、編集委員会の承認を得てから、その内容に新しいデータ、分析方法、考察を加え、新たに執筆した論文を原著論文・研究資料などとして本誌に投稿することができます。
6. 「研究発表報告」とは、日本体育・スポーツ・健康学会及び体育経営管理専門領域が主催及び共催の学会大会等における口頭発表の内容やその資料を所定の様式に再構成したもの、研究会、シンポジウム等で発表した内容及び本専門領域が事業として推進している内容を所定の様式にしたもので、「学会大会報告」の原稿の形式は、別に定めます。「研究発表報告」として掲載された場合であっても、その内容を充実させた論文や新たな知見を加えた論文であれば、『日本体育・スポーツ経営学研究』及び『体育経営管理論集』に原著論文や研究資料等として投稿することが可能です。
7. 「書評」とは、体育経営管理に関わる単行本の全部または一部の概要が明瞭であるとともに、その内容に従った問題提起を含む必要があります。
8. 「その他」とは、運営委員会で必要と認めたものです。

II. 投稿の方法

「体育経営管理論集」では、投稿を電子投稿に限ります。オリジナル原稿のファイルを添付し体育経営管理専門領域事務局（taiiku.keiei.kanri@gmail.com）宛に送信してください。

1. 電子投稿

- 1) 「体育経営管理論集」では、電子ファイルによる投稿をお願いしています。電子ファイルが必要となるのは最初の投稿原稿、編集委員会からの要求によって修正された原稿、および審査が終了して掲載可と判定された最終原稿です。
- 2) 投稿原稿は次の電子ファイルに分けて作成して下さい。
 - (1) 原稿表紙（「VI. 表紙ページの記入例」を参照）
 - (2) 著者名など全てが記載された主原稿ファイル（本文の後に図表を挿入したもの）
 - (3) 上記(2)から著者名など投稿者の情報を削除した副原稿ファイル
 - (4) 欧文抄録を付けることができる（IV. 「欧文抄録について」を参照）
- 4) 各々ファイルには必ず次のようなファイル名をつけてください。

[例] 管理 次郎さんの場合

- ◆主原稿ファイルの場合, Jkanri-main.doc.
- ◆副原稿ファイルの場合, Jkanri-sub.doc.

5) 図・表や写真を原稿の最後に一括して挿入できない場合は、別ファイルとし、電子メールに添付してください。

III. 原稿の作成

全ての原稿は、この投稿の手引きに従って執筆して下さい。

1. 原稿の形式

- 1) 原稿は、ワードプロセッサで作成して下さい。A4判縦置き横書き、全角40字×20行（欧文綴り及び数字は半角）で上下左右3センチの余白をとり、フォントの大きさは10.5ポイントにして下さい。
- 2) 原稿は、次の順に配列し、通しページをつけて下さい。
(1)本文 (2)注及び文献 (3)図表

2. 表紙

「IV. 表紙の記入例」にしたがって、以下の事項を記載して下さい。

- ①原稿の種類 ②和欧文の題目 ③和欧文の著者名 ④和欧文の所属機関名 ⑤和欧文の所在地名
⑥キーワード（和文、ただし欧文抄録を付ける場合は欧文キーワードを記入すること）
⑦著者連絡先（氏名、電話番号、E-mailアドレス）

1) 題目

和欧文ともに漠然としたものや範囲の広すぎるものは避け、研究内容を的確に示すものを選んで下さい。副題が必要な場合には、コロン（：）で続けて下さい。欧文タイトルの最初の単語は、品詞の種類にかかわらず第1文字を大文字にして下さい。その他は、固有名詞など特に必要な場合以外は全て小文字とします。

2) 所属機関名および所在地

著者・共著者ともに和欧文とも省略せずに正式名称を記入して下さい。

- (1)大学の所属が学部の場合には学部名を、大学院の場合には研究科名を明記して下さい。
- (2)官公庁や民間団体の場合には、部課名までを明記して下さい。
- (3)投稿後に所属を変更した場合には、著者校正の際に変更して下さい。

3. 本文

1) 原稿の構成

総説、原著論文、研究資料、実践研究、研究発表報告の本文は、原則として目的、方法、結果、考察、結論などの各部分から成り立っていることが必要です。このうち、不必要的部分は除いても構いません。また、短報、書評、その他（海外レポート等）については、上記の形式にとらわれず書いて下さい。

2) 本文の区分け

本文の項目分けの順序は次の通りとします。

- I., II., III., . . .
- 1., 2., 3., . . .
- (1),(2),(3) . . .
- ①, ②, ③ . . .

3) 略語

論文中において高い頻度で使用される用語に対して、著者が便宜的に省略した語を用いる場合には、初出時に略さず明記し、（以下「.」と略す）と添え書きしてからその略語を用いるようにして下さい。

4) 句読点

句読点には、「,」「.」を用いて下さい。

5) 単位および記号

記号、符号は、国際的に使用されているものを用いて下さい。また計量単位は、原則として国際単位系（SI 単位系）とします。

6) 引用

- (1) 論文中で引用した文献は、すべて文献表に掲載して下さい。
- (2) 本文中に文献の一部を引用するときは、引用した語句または文章を、和文の場合には「」、欧文の場合には“”でくくり、その直後に著者名と発行年を示します。

例)

「体育事業」(宇土, 1970) という概念は……

スポーツ経営は、「スポーツ活動の生産と販売を目的に……」(山下, 2000) と定義される。

- (3) 著者が 2 名の場合は、和文の場合は中黒(・)，欧文の場合には“and”を用いてつなぎます。ただし、著者が 3 名以上の場合は、筆頭著者の姓の後に、和文の場合には「ほか」、欧文の場合には“et al.”を用います。複数の文献が連続する場合はセミコロン(;)でつなぎます。

例)

「……」(八代・中村, 2002) という捉え方は……

“....”(Park and Harris, 1998) という見解が……

「……」(柳沢ほか, 2000) という結論は……

“....”(Harris et al., 1998) の視点は……

リーダーシップが組織有効性を向上させるという報告(武隈, 1978; 野崎ほか, 1980)

- (4) 同じ文献を 2 回以上引用する場合には、文献表にはページ数を記入しないで、本文中にページ数を明記します。

例) 「……」(八代・中村, 2002, p.12)

- (5) 本文中で参照した文献を明記する場合には、次のような形で著者名と発行年を記入します。同一著者の文献が複数ある場合には、括弧内の発行年をコンマ(,)でつなぎます。同一著者の同一年に発行された複数の論文は発行年の後に a, b, c, …をつけて区別します。

例)

山下ほか(1998)によれば……

山下(1996, 1998)による一連の研究では……

山下(1987, 1997a, 1997b)の一連の調査結果によれば……

- (6) 翻訳書を引用するときは、著者名をカタカナ表記します。

- (7) WEB サイト(いわゆるホームページ)やWEB サイトに掲載されている PDF ファイルなどを参考文献とする場合は、(著者名, 発行年)または(著者名, online)のように表記します。発行年やファイル名が特定できない場合は、(著者名, online)と表記します。同一著者の同一年に複数のWEB サイトが掲載された場合は、発行年の後ろに a, b, c, …をつけて区別し、発行年が特定できない場合は文献リストの表示順(1, 2, 3, ...)をつけて区別します。

例)

① 消費者庁消費者政策課(2013)の「平成 24 年度消費者意識基本調査」では、…

② との報告がある(文部科学省中央教育審議会, online1)。その一方で、文部科学省中央教育審議会(online2)によれば、…

③ との指摘がある(TARP Worldwide, online)。

- (8) 引用する文章が数行にわたる場合には、引用部分を 9 ポイントにして下さい。

7) 注記

注は、本文あるいは図表で説明するのが適切でなく、補足的に説明するのが必要な場合に用います。注を付ける場合には、本文の該当箇所に^{注1), 注2)}のように通し番号を付けて明記し、本文と文献表の間に一括して番号順に記載します。注記の見出し語は「注」とします。

8) 図表

- (1) 図表の番号は、図 1 (Fig.1) 図 2 (Fig.2), 表 1 (Table1) 表 2 (Table2) のように表して下さい。

- (2) 図表には内容を適切に示すタイトルをつけ、図の場合には、番号とともに図の下方へ、表の場合には番号とともに表の上方へ記載して下さい。
- (3) 図表は本文とは別に番号順に一括して下さい。
- (4) 図や表の挿入箇所は、本文中にそれぞれの番号を赤字で明記して下さい。

9) 文献表

文献表の見出し語は、「文献」とします。文献の記載は、アルファベット順とし、同一著者の複数の文献を引用した場合は、刊行年順とします。書誌データには、通常、著者名・発行年・題目（書名）・誌名・出版社・ページなどの情報が含まれます。書式は下記にしたがって下さい。

(1) 雑誌文献の場合

定期刊行物などの雑誌掲載論文の場合には、著者名（発行年）論文名、誌名、巻（号）：ページの順とします。

① 著者名と発行年

共著の場合、和文の場合には中黒（・）、英文の場合には“and”で続けます。ただし、英文で3人以上の場合にはコンマ（、）でつなぎ、最後の著者の前だけに“and”を入れます。発行年は著者名のすぐ後の（）内に記入し、論文名と区ります。著者名の前に番号は不要です。同一著者、同発行年の複数の論文を引用した場合は年号の後にa, b, c, …をけます。

② 論文名

論文名の最後はピリオド（.）を打ちます。欧文では、題目の最初の文字だけを大文字にします。

③ 誌名

和文誌の場合は略記せず、必ず誌名全体を記載してください。欧文誌の場合は、その雑誌に指定された略記法、または広く慣用的に用いられている略記法に従います。それ以外は省略しないでください。誌名の最後はコンマ（、）をつけてください。

④ 卷号およびページ

卷号数の後にコロン（：）をつけ論文の開始ページと終了ページをハイフン（-）で結び、最後にピリオド（.）を打ちます。同一巻が通しページとなっていない場合には、号数をハイフン（-）で巻数の後に示します。

例)

藤谷かおる・細江文利(1996)教科体育における競争と共生の止揚の試み—組織論に着目して—.
体育・スポーツ経営学研究 12(1):1-10.

Zeigler,E.F.(1987)Sport management:past,present,future. Journal of Sport Management1 (1) :4-24.

(2) 単行本の場合

単行本の書き方は原則として、著者名（発行年）書名、発行所、引用ページ（p.またはpp.）の順とします。

① 著者名と発行年の記載は、雑誌文献と同様です。

② 書名は、「」で括る必要はありません。書名の最後はピリオド（.）を打ちます。欧文では、題目の最初の文字だけを大文字にします。

③ 引用ページが限定できない場合は、ページを省略できます。

④ 編集（監修）書の場合には、編、監、あるいは編著と表記します。欧文では編集者が1人の場合は（Ed.）、複数の場合は（Eds.）をけます。

⑤ 共著書や編集書など複数の著者による単行本の一部を引用した場合には、引用部分の著者名と引用箇所の題名（章名など）の後に、編集（監修）者名と書名をけます。

例)

柳沢和雄（2002）体育・スポーツ経営体. 八代勉・中村平編著 体育・スポーツ経営学講義,
大修館書店, p.113.

Higgs, C. and McKinley, B.(2005) Why sport management matters. In: Gillentine, A. and
Crow, R.B.(Eds.) Foundations of sport management. Fitness Information Technology:
Morgantown, pp.11-19.

⑥ 翻訳書の場合には、原著者の姓をカタカナ表記し、その後ろにコロン(:)をつけて訳者の姓名を記入します。共訳の場合は中黒、訳者が3人以上の場合は「:…ほか訳」と省略して筆頭訳者だけ記入します。欧文の翻訳書の場合、原著の書誌データは執筆が必要と判断した場合に最後に< >内に付記します。

(3) WEB サイトの場合

WEB サイト(いわゆるホームページ)やWEB サイトに掲載されている PDF ファイルなどを参考文献とする場合、「URL が変更される」「内容が変更される」「WEB サイト自体が閉鎖される」「文責が曖昧である」などの問題があります。

そこで、WEB サイト上の資料は、①他に参照可能な公刊物(書籍や学術雑誌等)がないことの確認、②著者名と題目およびサイトの名称の確認、③参照時の URL および日付の記録、④内容の適切な保存(当該ページのプリントアウト等)を行った上で用いてください。そして、文献表には「著者名(発行年) WEB ページの題目、WEB サイトの名称、URL、(参照日)」をできる限り詳細に記載してください。なお、学術団体等が発行する電子ジャーナル、例えば日本体育学会が発行する "International Journal of Sport and Health Science"などは、「(1) 雜誌文献」として扱います。

例)

- ① 消費者庁消費者政策課(2013) 消費者意識基本調査(平成 25 年 2 月調査).
http://www.caa.go.jp/adjustments/index_16.html, (参照日 2014 年 1 月 12 日).
- ② 文部科学省中央教育審議会「第 79 回議事録」.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/1318954.htm, (参照日 2012 年 8 月 27 日).
- ③ TARP Worldwide. Technical Assistance Research Programs - Executive Blueprints.
http://www.executiveblueprints.com/_cases/service_tarp.pdf, (accessed 2014-02-08).

IV. 原稿の種類の変更

審査の過程において、投稿原稿の種類の変更を勧められた場合、投稿者は原稿の種類を変更して引き続き審査を受けることができます。なお、原稿の種類を変更するか否かは、投稿者の判断に委ねることとします。

V. 欧文抄録について

原稿には、著者が強調したい要点を含め、目的、方法、結果などについて、200~300 語に要約した欧文抄録を含めることができます。この場合には、日本語訳も添えて下さい。なお、日本語訳は原稿枚数には含まれません。また、欧文に明らかな誤りがある場合には、編集委員会の責任において、原意を損なわない範囲で修正を求めることがあります。

VI. 謝辞・付記

公正な審査を期するため、謝辞および付記は投稿時の原稿には入れないで、原稿が受理された後に書き加えて下さい。

VII. 表紙ページの記入例

1. 原稿の種類 原著論文

2. 題 目 (和文) 観戦者行動におけるチームに対する心理的結びつきと行動意図との関係
(欧文) Psychological connection to team and behavioral intention relative to spectator behavior

3. 著 者 (和文) 出口順子 1) 菊池秀夫 2)
(欧文) Junko DEGUCHI1 Hideo KIKUCHI2

4. 所属機関 (和文) 東海学園大学スポーツ健康科学部 1) 中京大学スポーツ科学部 2)
(欧文) Department of Health and Sport science, Tokaigakuen University 1
School of Health and Sport Sciences, Chukyo University 2

5. 所在地 (和文) 1)〒470-0207 愛知県みよし市福谷町西ノ洞 21-233
2)〒470-0393 愛知県豊田市貝津町床立 101
(欧文) 1. 21-233 Nishinohora Ukitagai-cho Miyoshi Aichi 470-0207
2. 101 Tokodachi Kaizuka-cho Toyota Aichi 470-0393

6. キーワード (和文) 観戦者行動 心理的結びつき 行動意図
(欧文) spectator behavior, psychological connection, behavioral intention
※欧文抄録を付ける場合は、欧文のキーワードを記入してください

7. 著者連絡先 出口順子 電話 0561-36-5555 deguchi@tokaigakuen-u.ac.jp

VIII. この手引きは、体育経営管理論集編集委員会の決議により改正することができる。

付則 この申し合わせは、令和6(2024)年5月25日より適用する。

この申し合わせは、令和6(2024)年8月31日より適用する。